

2月定例県議会の概要



第314回定例県議会が、2月26日から3月25日までの28日間にわたりて開かれ、消費税率の引き上げに対応する国の経済対策と歩調を合わせながら、財源として国の予算を最大限活用する、平成26年度当初予算及び25年度補正予算を合わせた4,916億76百万円の一般会計予算案、条例改正案など80議案が審議されました。

開会日には、荒井知事から新年度の重点施策を中心に議案説明が行われました。代表質問は3月4日、5日に、一般質問は6日、7日、10日に行われ、16人の議員が県政全般について質問し、活発な議論が交わされました。

また、3月11日から19日まで開催された予算審査特別委員会において、付託された議案の審査が行われ、3月25日の閉会日に各委員長報告が行われ、いずれも原案どおり可決、同意及び報告受理されました。

「大和のうま酒で乾杯」を推進する決議を可決しました

奈良県は古代から名酒の産地であり、中世には近代釀造法の基礎となる酒造技術が正暦寺で確立されたことから、日本清酒発祥の地として知られています。県議会は、奈良県の酒文化が、伝統産業のさらなる発展と、国際交流の推進に寄与することを目的として、本決議案を全会一致で可決しました。

議場コンサートを開催しました

平成26年2月26日(水)、昨年に引き続き、2月定例会開会日の本会議開始前に、県議会議場において、コンサートを開催しました。

山下議長から「議会は、県政の主役である県民の方々から決して離れた場所であってはならない。このコンサートにより、県議会をより身近に感じていただき、議場にお越しいただききっかけになれば。」との挨拶の後に、奈良フィルハーモニー交響楽カルテットの袴田さやかさん(第1ヴァイオリン)、桑原謠子さん(第2ヴァイオリン)、氏橋良江さん(ビオラ)、永野恵子さん(チェロ)により、「ワルツ『ウィーンの森の物語』」「ジャズ・ピッチカート」「カノン」など全5曲が演奏され、議員、知事はじめ部局長、一般観覧者約200名が名曲の美しい調べを楽しみました。

第3回 議会改革シンポジウムを開催しました

平成26年4月21日(月)、橿原市の奈良県社会福祉総合センターにおいて、奈良県議会議員、県内市町村議会議員及び職員、県民の方240名の参加を得て、第3回奈良県議会改革シンポジウムを開催しました。

「自治体議会における議会改革の展望～これまでの歩みと課題」をテーマに、県内の自治体議会議員が一堂に会したシンポジウムであり、まず東京大学大学院法学政治学研究科教授の金井利之氏から「自治体議会における改革の試みと成果」と題して基調講演をしていただきました。その後、金井教授がコーディネーターとなり、パネリストとして大阪府熊取町議会議長渡辺豊子氏、生駒市議会議員樋口清士氏、上牧町議会議長富木つや子氏、奈良県議会議員神田加津代氏に参加いただき、議会改革に至る経緯やこれまでの取組状況、議会改革による政策の変化等について意見交換を行い、会場の参加者からもご質問を受けました。

予算審査特別委員会を開催しました

平成26年度当初予算案及び平成25年度補正予算案並びに関連する条例改正案等の付託議案を審査するため、予算審査特別委員会が設置されました。

委員会は、3月11日から19日まで開催され、各委員から活発な意見があり、知事をはじめ関係者から詳細な説明が行われました。

採決の結果、予算案などすべての付託議案が原案どおり可決及び報告受理されました。

予算審査特別委員会委員(定数12名)

| | |
|---------------------|-------------------|
| 委員長 宮木 健一(自由民主党) | 委員 岡 史朗(公明党) |
| 副委員長 奥山 博康(自由民主党改革) | 委員 乾 浩之(自由民主党改革) |
| 委員 阪口 保(無所属) | 委員 森山 賀文(民主党) |
| 委員 藤野 良次(民主党) | 委員 上田 悟(自由民主党) |
| 委員 太田 敦(日本共産党) | 委員 神田 加津代(自由民主党) |
| 委員 大坪 宏通(奈良維新の会) | 委員 和田 恵治(なら元気クラブ) |

奈良 県 議 会 だより

第
21
号

発行／奈良県議会 編集／議会広報委員会
平成26年6月1日発行

〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL 0742・27・8964

奈良県議会だよりは年4回(6、8、12、2月)の発行予定です。





医療体制の充実について

荻田 義雄議員(自由民主党改革)

問 新しい奈良県総合医療センターでは、一次救急から三次救急まで受け入れ可能な一体的救命救急センターを整備するとしているが、高度医療拠点病院としての整備目的を考えると、一次から三次までの救急を受け入れることについては、違和感を覚える。知事としてこのことについてどのように考えるのか。

答 新病院においては、救急医療は特に力を入れたいと考えており、救急搬送ルールに則り、救急隊からの搬送要請のあった患者をすべて受け入れる、絶対に断らない救急を実現してまいりたい。このため、救急の受入窓口を一元化し、まずは患者を受け入れ、救急医や看護師が患者の状態を判断した上で、重症の患者は直ちに手術室や集中治療室等へ移し、治療できるようにする。また、救急専門医や救急看護の専門知識を持った看護師の確保や育成など、受入体制の整備にも取り組み、救急医療の充実を図ってまいりたい。

その他の質問項目

- 国の経済対策に呼応した県経済の活性化・景気対策
- 県営プール跡地へのホテルの誘致
- 京奈和自動車道
- 市町村支援のあり方
- 奈良県総合医療センター周辺地域のまちづくり
- 広域防災拠点の整備及び消防学校の移転
- リニア中央新幹線の中間駅の早期設置
- 農業問題



陸上自衛隊駐屯地の誘致問題について

今井 光子議員(日本共産党)

問 奈良県にとって陸上自衛隊駐屯地の誘致は必要ないと考えるがどうか。

答 自衛隊は、災害時において機動的な救出活動や、被災者の生活支援など、様々な救援活動を迅速・適確に遂行できる組織である。

自衛隊の部隊が地域に常駐すれば、特に県内での災害発生時の初動対応で大変心強く、また、発生が懸念される南海トラフ巨大地震において、津波による大きな被害が想定される紀伊半島海岸地域に対して、救援を迅速に行うためにも、県内南部への駐屯地の配置が必要だと考えている。

今後も、五條市等とともに、地元地域の合意形成を図りつつ、駐屯地誘致のための取組を推進するとともに、国に対しても強く要望活動を続けたい。

その他の質問項目

- 消費税
- 救急医療体制
- 精神障害者医療費助成制度
- 若草山へのモノレール設置
- 森林環境の保全に向けた取組



市町村の財政健全化に向けた県の取組について

米田 忠則議員(自由民主党)

問 先日、本県の市町村の財政状況について公表されたが、まだまだ予断を許さない状況が続いている。県内市町村の更なる財政健全化に向け、県はどのように取り組んでいくのか。

答 市町村の経常収支比率を高止まりさせている大きな要因は、人件費と公債費であり、公債費は過去の負債に起因する経費で、市町村長の方針と関係なく財政運営上の大きな負担となっている。そこで、来年度より全市町村を対象として、高金利地方債の繰上償還を促すための支援制度を新設する。また、財政健全化などに著しい成果をあげた市町村に対し、「がんばる市町村応援表彰」制度を新設する。今後も市町村とともに知恵を出し合い、財政健全化に資する取組をより一層積極的に展開してまいりたい。

その他の質問項目

- 本県経済の構造改革に向けた取組
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた重点的取組
- 健康寿命日本一に向けた取組
- 奈良県地域防災活動推進条例(案)
- (仮称)道路整備基本計画



公共交通について

森山 賀文議員(民主党)

問 奈良県公共交通条例では、県内における公共交通の広域的なネットワークを確保することが県の責務とされているが、奈良交通からバスネットワークの確保に向けた協議開始の申し入れがあった25路線45系統を維持することについて、知事の所見を伺いたい。

答 路線バスについては、現行のバス路線を存続させるために赤字補てんをする方法から移動ニーズに応じた形で支援する方法への転換を図りたいと考えている。このため、路線別の協議においては、奈良交通は路線の変更やダイヤの工夫などの改善策について、市町村は住民が公共交通をどのように利用しようとしているのか、まちづくりの観点からも知恵を絞っていただきたいと考えている。その上で、県・市町村・奈良交通で「移動ニーズ」という原点を共有し、運行形態の工夫や利用促進策、まちづくりなどについてアイデアを互いに出し合い、検討してまいりたい。

その他の質問項目

- 県税収入の見通しと税収確保
- 産業振興
- 奈良県立大学
- 奈良県公契約条例
- 事業継続計画(BCP)等
- 外国人観光客の安全確保を含めた治安対策
- 高齢者に対する振り込め詐欺等





地域包括ケアシステムの構築について

岡 史朗議員(公明党)

問 県内全ての市町村において、地域包括ケアシステムが構築されるよう、県では市町村に対して、どのような支援をしていくのか。また、県が地域包括ケアシステムのモデルを示すことは、市町村に対する有効な支援になると考えるが、どのように取り組んでいくのか。

答 地域包括ケアシステムは、市町村長がリーダーシップを発揮し、地域の実情に応じて構築することが重要である。県では、新たに設置する「地域包括ケア推進室」職員及び保健所の保健師等により「地域包括ケア推進支援チーム」を編成し、①医療・介護データの分析による課題検討、②地域課題について検討する地域ケア会議の開催支援、③介護ボランティア育成等に対する補助などの市町村支援を推進する。また、現奈良県総合医療センター跡地、県立医大周辺、宇陀市、西和、南和地域において、市町村と連携してモデル事業を実施し、地域包括ケアシステムの構築に向けたモデルを示していきたい。

その他の質問項目

- 消費税率の引き上げによる増収に伴う社会保障の充実
- 県立医大及び周辺のまちづくり
- 救急搬送
- 介護認定
- スポーツ施設の整備
- 教育問題
- 高齢者の交通事故抑止対策



有害鳥獣による農林業被害対策について

梶川 虔二議員(なら元気クラブ)

問 有害鳥獣捕獲に取り組んでいる猟友会の方々が高齢化により減少し、このままでは、近い将来、猟友会員がいなくなる市町村が出てくることは容易に想像できる。このような状況を踏まえ、市町村の猟友会が助け合う等、早急に対策を講すべきではないか。

答 県では、猟友会員の確保について、平成19年度から「狩猟免許取得促進講習会」を開催し、毎年100名以上の新規狩猟者を確保している。ニホンジカについては、一昨年から猟友会の市町村支部単位で10人以上の狩猟者を投入する「集中捕獲」を実施しているが、山間部では、その人員すら確保できぬため、来年度から県猟友会が市町村域を越えて活動ができる捕獲チームを編成し、地元と共同して集中捕獲を実施する「ニホンジカ捕獲モデル事業」を開始する。今後、事業の成果を見極めながら、活動範囲の拡大も視野に入れたい。

その他の質問項目

- 若草山にふさわしいにぎわいづくり
- 特別養護老人ホーム
- ハンセン病問題
- 精神障害者対象の医療費助成
- 三室病院
- 柿の振興
- 高校中退対策



ファシリティマネジメントの推進について

猪奥 美里議員
(民主党)

問 ファシリティマネジメントを進めるためには、県内部だけでなく市町村や民間とも連携を取りながら、機能の重複解消やコスト削減の視点を持って「エリアマネジメント」に取り組むことが必要と考えるがどうか。

答 エリアマネジメントを進めるにあたっては、市町村においてもファシリティマネジメントの取組を推進していただく必要がある。このため、昨年10月には県の取組および市町村の現状について意見交換を行ったところであり、今後は、エリア全体での資産の最適化・有効活用についての検討を考えており、ファシリティマネジメントの取組の推進にいっそう努めてまいりたい。

その他の質問項目

- 男女がともに活躍できる社会の構築
- 小水力発電の推進

一般質問



若草山へのモノレール設置計画について

阪口 保議員
(無所属)



若草山へのモノレール設置計画について

阪口 保議員
(無所属)

問 若草山へのモノレール設置については、古都奈良にふさわしくない。また、費用対効果の面から、若草山自体の魅力に変化がない以上、観光客がふえる根拠もない。そこで、慎重に対応するべきと考えるが、知事の所見を伺いたい。

答 若草山へのモノレールの検討については、若草山一重目からのすばらしい眺望をお年寄りや障害者の方にも見ていただきたいという主旨から、奈良公園のにぎわいづくりのひとつのポイントとしてこのようなオプションを考えたもの。奈良公園地区整備検討委員会をはじめ、様々な方から意見をいただきおり、時間をかけて慎重に検討を進めてまいりたい。

その他の質問項目

- 救急搬送
- 辻町インターインターチェンジの整備
- 富雄川上流の河川整備
- 再生可能エネルギー等の普及拡大
- 動物の譲渡



漢方のメカニズム推進プロジェクトについて

奥山 博康議員
(自由民主党改革)



問 県立医科大学では、学長をはじめ漢方の推進に積極的に取り組んでいると聞いているが、今後どのような取り組みをしていくのか。

答 昨年度策定した「第2期中期目標」において、大和漢方医学薬学センターの設置・運営を成果目標として位置づけた。医大では、この目標達成に向けて、学長が先頭に立って積極的に取組を進めており、力強く賛同しているプロジェクトと感じている。今後の活動については、このセンターにおいて、漢方に精通した医療人の育成をしていただきたいと思っている。また、医療従事者を対象とした「教育外来」の充実・強化や患者様を対象とした「漢方外来」を実施していく方向で進めてまいりたい。

その他の質問項目

- 市町村立小・中学校の教員の人材育成、資質向上
- 香芝市内の道路・河川整備

一般質問



公立高等学校の授業料無償化見直しに伴う制度の円滑な実施について
宮木 健一議員
(自由民主党)

問 これまで無償とされていた公立高等学校の授業料について、私立高等学校と同様に就学支援金制度が適用されることとなったが、制度の内容や手続き方法等について保護者からは不安の声が聞かれる。4月からの円滑な制度の実施に向けて、どのように対応しているのか。

答 保護者への制度見直しの周知については、文部科学省作成の制度概要や手続きを示したリーフレットを、12月と2月に中学3年生全員に配布し、保護者に届くようにした。また、県教委においても、高校の新1年生及び保護者に対し、各学校合格者説明会等において、制度の詳細や手続きについて十分に説明を行うとともに、入学後の具体的な申請時にも丁寧に対応していきたい。

その他の質問項目

- 子どもに対する運動・スポーツの取組
- 奈良県健 康ステーション
- 結婚や子育てに夢や希望を抱けるような取組
- 外国人観光客に対する「食」の情報発信



河川の改修について
乾 浩之議員
(自由民主党改革)

問 下流域の被害の軽減に向けた高田川の改修事業の見通しについて伺いたい。

答 高田川については、上流部の大和高田市築山地区で浸水被害軽減のための改修工事を進めており、中之橋の架替や落差工の工事を進め、平成27年度に完了する予定。下流部の広陵町域の改修は、馬見川の内水浸水被害の軽減を目的としており、本年度は、鉄道や道路などの橋梁及び井堰の現況調査を行っており、来年度は、近鉄田原本線から下流区間にについて、工事着工に向けた詳細設計を進めてまいる。

その他の質問項目

- オリエンピック開催を契機としたジュニア選手の育成
- 企業誘致
- 文化財の整備・活用
- 認定こども園の推進



防災計画の実現に向けた取組について
山村 幸穂議員
(日本共産党)

問 防災計画にうたわれた「死者をなくし命を守る」ためには、各地域の自主防災組織の取組に対して、それぞれの地域の実状に合った、県の支援が必要と考えるが、いかがか。

答 県では、自主防災組織が災害時に有効に活動できるよう、防災訓練、避難所開設・運営訓練への支援や県が委嘱した安全・安心まちづくりアドバイザーを研修会等へ派遣、自主防災・防災リーダー研修の開催などの積極的な支援を行っている。今後とも、自主防災組織への支援とともに、様々な機会を通じて県民の方々に地域の防災訓練等への積極的な参加を呼びかけてまいる。

その他の質問項目

- 公契約条例
- 郊外住宅地におけるまちづくり
- 奈良県総合医療センター周辺地域のまちづくり
- 県営プール跡地へのホテル誘致



西九条佐保線とJR新駅について
大坪 宏通議員
(奈良維新の会)

問 県都奈良市、ひいては県全体の今後の発展のため、重要なインフラ整備である、西九条佐保線についての現在の取組状況とJR新駅設置に対する県の認識はどうか。

答 大宮通りから大森高畠線間は、現在用地測量を行っており、大森高畠線以南は、地域の方々の声も踏まえた、西九条佐保線の平面道路化とJR関西本線の鉄道高架化へと都市計画の変更をこれから行う。また、新駅は、鉄道、道路双方の利用価値を高め、地域への効果も含め、様々な利点があると考えており、費用と効果の面から見ても、地元市にとって非常にメリットのある仕組みを奈良市へ提案している。今後とも、県・市・JRで検討を進め、事業の実現を図りたい。

その他の質問項目

- 中国陝西省における韓国大統領からの要請による記念碑建設計画
- 外国資本による水源林買収
- 産業振興総合センター



人口減少及び人口流出への対策について
藤野 良次議員
(民主党)

問 人口減少時代の到来を踏まえると、少子化への対策を講じることが急務であり、そのためには、潜在保育士への就労支援など保育士の確保対策が最重要課題であると考える。県として、今後どのように取り組んでいくのか。

答 県では、「保育士人材バンク」による仕事の斡旋や合同就職説明会などを実施し、保育所への就職を支援していく。また、潜在保育士に対しては、再就職のための研修や職場見学、インターンシップの実施も予定しており、再就職への不安の軽減に努めていく。さらに、市町村や保育士養成施設、保育所関係者等との意見交換を通して、資質向上やキャリアパスの整備など、保育士の魅力を高める取組を具体化してまいりたい。

その他の質問項目

- 観光振興
- 農業の6次産業化
- 教育問題



産業振興に果たす教育の役割について
川口 正志議員
(なら元気クラブ)

問 子どもたちが農業体験を積むことや地域の産業に関わることは重要であるとともに、産業振興に教育の果たす役割は大きいと考えるが、県教育委員会として、農業に関わる体験学習、地域の産業についての学習やその担い手の育成にどのように取り組んでいるのか。

答 約半数の小学校が米づくりの体験学習、94%の中学校が地域で職場体験を実施しているほか、高校の魅力づくりの一環の中で、本年度から、大和高原の野菜や茶の栽培等の実習、地域の観光資源を生かした観光に関する学習、南和地域での看護師等を目指す学習等を行っている。また、知事部局と連携して、熟練技能者を各学校に招き、講義や実技を指導していただいている。今後も、地域産業の振興に貢献できる人材育成に取り組んでまいる。

その他の質問項目

- 京奈和自動車道大和御所道路
- 御所インターチェンジ周辺における産業集積地の形成
- NPO法人の実態検証
- 生活保護法改正と生活困窮者自立支援法

議会広報メニュー

テレビ中継放送

代表一般質問及び6月定例会知事提案理由説明を奈良テレビ放送で生中継により放映しています。次期定例会は6月下旬の予定です。詳しくは下記のホームページをご覧ください。

奈良県議会 検索

奈良県議会ホームページ
<http://www.pref.nara.jp/1690.htm>

インターネット動画配信

毎定例会の全日程及び常任・特別委員会、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会の審議の様子について、中継及び録画配信しています。

国への意見書

この定例会では、意見書5件を可決しました。

意見書は、内閣総理大臣のほか関係大臣などに提出しました。

- TPP(環太平洋パートナーシップ協定)交渉に関する意見書
- 登記の事務・権限等の地方への移譲に反対する意見書
- 過労死防止基本法の制定を求める意見書
- アスベストによる健康被害の救済と対策を求める意見書
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書



南阪奈道路の4車線化に向けた取り組みについて
辻本 黎士議員
(自由民主党)

問 開通して10年目を迎える南阪奈道路の4車線化に向け、今後の見通しと、どのように取り組むのか伺いたい。

答 南阪奈道路の交通量は2車線の道路としては極めて大きく、特に、竹内トンネルは、交通安全の観点からも、4車線化が喫緊の課題であるため、県は、地元市町村とともに、ネクスコ西日本に対して働きかけを行ってきた。今回、ネクスコ西日本から、事業変更の協議を受けており、変更後の事業に竹内トンネルを含む2.9km区間の4車線化を含んでいると説明を受けている。県としては、早期の工事着手を求めていきたい。

その他の質問項目

- 障害者雇用の更なる拡大
- 中南和地域における歴史を活用した観光振興
- 農業の担い手への支援
- 地域と共にある学校づくり